

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	04-02-01-01
事務事業名	企業誘致事業		根拠法令・要綱等
	平成15年度～		企業立地促進法
事業開始年度	平成15年度～		
総合計画	大項目	基本目標	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	起業と創造が支えるまちづくり
	小項目	施策	企業誘致
	問合せ先	担当課(室)	商工観光課
		職・氏名	企業誘致係長・草加道也
		電話	64-1848

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	企業に雇用される市民、立地する企業
目的(何のために)	企業を誘致し、税収の安定と市民の雇用の創出を図る。
行政活動(どのような方法で)	市内の遊休地等を調査し、情報を提供し、市内外から企業誘致を図る。また、立地する企業と市民の調整を行い、商工業と市民生活の相互の発展を目指す。さらに、企業訪問を積極的に行い、企業の情報を収集する。旧アルファビゼンについては、早急に賃貸または売却を行い、民間資本による再生に努める。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	企業が市内に積極的に立地し、地元市民の雇用を創出し、住みよい生活環境を創造する。また、アルファビゼンを民間資本により再生し、市街地の活性化を図る。

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	誘致企業立地件数	件		0	0	3
	企業立地用地情報提供物件数	件		3	5	14
	情報提供ホームページ閲覧者数	人		-	-	2,163
	アルファビゼン利用問合せ件数	件		0	1	4
	事業費	直接事業費	千円	1,464	1,378	1,826
		人件費	千円	10,640	10,893	18,142
		事業費計		12,104	12,271	19,968
財源	国県支出金					
	受益者負担	千円				
	市一般財源		12,104	12,271	19,968	
必要人員	人		1.26	1.16	2.36	
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	誘致企業立地件数	説明	件	0	0	3
	結果指標量		件	-	-	-
	対前年比		%	-	-	-
	活動コスト		円	7,262,400	7,030,000	7,248,000
単位当たりコスト		円	-	-	2,416,000	
結果指標	企業立地用地情報提供物件数	説明	件	3	5	14
	結果指標量		件	-	-	-
	対前年比		%	-	166.7%	280.0%
	活動コスト		円	4,841,600	5,241,000	12,720,000
	単位当たりコスト		円	1,613,867	1,048,200	908,571

事業の成果			
成果指標名	誘致企業立地件数	式又は説明	2件以上
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	0	0	3
対前年比			
到達目標値	2	到達目標年度	毎年

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	A
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	企業誘致は、税収の安定確保、雇用の場の創出の面から欠かせない。市民意識調査でも高いニーズのある事業であることは明らかである。定住化促進の面からも重要である。アルファビゼンについては、民間資本による再生を行い、市街地の活性化を図る必要がある。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A-E>	B
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを削減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	アルファビゼンについては、公的資金の最小限の使用に努めている。また、企業誘致にあたっては、遊休地情報をデータベース化し、インターネットを利用し速やかな情報提供に努める。また、提供できる情報数の充実を図るため、企業訪問や遊休地調査を頻繁に行う必要がある。人件費増は、企業誘致のため職員を増員して対応したことによる。	
効率性の評価	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A-E>	A
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	情報の収集、提供を積極的に進め、進出意欲のある企業の掘り起こしを図る必要がある。アルファビゼンについては、NPOの意見を聴取し、市民参加の再生を目指していく。	
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	企業誘致の情報収集、経験と技術の習得のため、岡山県大阪事務所へ職員を派遣するとともに、企業訪問の際に備前市を紹介できる資料作りを行う。アルファビゼンについては、NPO法人と賃貸借契約を結び、市民参加による市街地活性化を進める。
<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	2件以上	結果指標量
	成果指標量		2件以上

総合評価		評価区分<A-E>	A
市の財源確保、市民の雇用の安定、定住化のため、企業を誘致することは重要な事業である。また、既に立地している企業が撤退しないようフォローすることも大事である。進出を検討している企業の把握に努め、用地情報を提供するとともにフットストップの対応の充実を図る。市所有の工業団地がないため、民間の遊休地の情報を収集し、ホームページでの情報提供を継続的に行う必要がある。また、企業誘致のための用地の先行取得の必要性、可能性の検討も必要である。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	誘致用地の先行取得	未定	具体的な誘致活動を進めることが可能となる。
効率性	アルファビゼンの賃貸借	H21以降	継続して賃貸借し、維持管理経費の削減が可能となる。
有効性	アルファビゼンの賃貸借	H21以降	NPO法人に賃貸借することにより、市民参画度が高まる。

